

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産経営課	齋藤 周二郎
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)	漁政課	
事業群名	① 漁業者の経営力強化	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 470,168	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
漁業所得の向上や雇用の増加を図るため、県独自の「地域別施策展開計画」の策定により、地域ごとの漁業実態に応じて効果的な施策を実践し、収益性の高いモデル経営体の育成や取組に必要な機器整備等を支援するとともに、漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化やスマート水産業を推進します。		i)収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援 ii)最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進 iii)漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	①-1 1経営体あたりの平均漁業所得額	目標値①	2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円	2,729千円 (R7)		①-1 ・令和4年度は、コロナ禍の影響は和らぎ、国内外で水産物の販売価格が大きく向上し、平均所得が向上。一方で、燃油価格や物価の高騰による漁業経営体の所得への影響が続いているものと考えられる。 漁業経営体は水産資源の変動や社会情勢の変化による影響を受けやすい課題があることから、「地域別施策展開計画」に基づき、生産活動の効率化等のためのスマート水産業の推進など各種施策の展開により漁業所得の向上を図る。
実績値②	2,394千円 (H26-H30平均)	2,746千円	4,001千円					進捗状況		
達成率②/①		108%	154%					順調		
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	①-2 ・令和4年度はコロナ禍からの売上高の回復が見られたものの、燃油価格の高止まりや資材価格高騰により、主に経営計画策定者の大部分を占める小規模経営体において漁業所得の伸びが小さい。本指標は、経営計画策定以降令和4年度までの間の所得水準の評価であり、コロナ禍の影響期間を含んでいることもあって、目標に対し「遅れ」となっている。 平成27年度からこれまでに298の経営計画を策定したが、引き続き、経営計画のフォローアップを行いつつ、最先端機器やIoT等を駆使した次世代型漁業に取り組む経営計画や、資源や社会情勢の変動等の環境変化に対応した漁業の多角化や海業・6次産業化といった新たな取組を含む経営計画の策定を推進し、漁業者の課題に応じた所得向上の取組を支援していく。	
	①-2 経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合	目標値①	70%	70%	70%	70%	70%	70% (R7)		進捗状況
	実績値②	63% (H30)	51%	51%						
	達成率②/①		72%	72%					遅れ	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等		
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率			
				R4実績					R4目標	R4実績				
				R5計画	R5目標									
事業実施の根拠法令条項				事業対象										
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)											
所管課(室)名														
取組項目 i	○	1	定置網漁業育成強化事業費	33,150	16,803	6,232	定置網漁業について、経営モデルを確立して経営改善を図るため、大型台風や急潮等の気象変化に対応した漁具の改良、漁撈機器の機能向上等に対して支援を行った。	【活動指標】	6	7	116%	●事業の成果 ・モデルづくりに取り組んだ4件について、1件は年度末に事業完了したことからモデルの確立までには至らなかったものの実際に急潮被害が発生した場所において、急潮に対応した改良漁網の導入等に対する支援を行った。今後も設置後の結果を検証し、漁労効率の向上モデルとして地域への横展開を図っていく。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業を実施した場所では漁網等の改良前後で急潮に対する漁網の強度等が改善されており、漁業所得の向上に一定寄与した。		
				42,276	21,276	6,122		【成果指標】	4	4	100%			
			(R4終了)R2-4			—		—	—	【成果指標】	6		7	116%
			水産経営課	—	—	—		定置網漁業経営体 ※定置網漁業育成強化事業推進会議における評価を経て事業計画を策定した者	【成果指標】	4	3		75%	
取組項目 ii	○	2	スマート水産業推進事業	6,034	3,929	42,066	漁業のスマート化による経営強化に向けた経営計画の策定指導や収益性の高いスマート経営体の取組事例の普及、最先端漁労技術やICT技術を使用した漁労機器の活用講座を開催することで、漁業所得の向上を推進した。	【活動指標】	99	94	94%	●事業の成果 ・スマート漁業の基礎知識や技術習得のための講座、経営管理のICT講座、また国のスマート化推進事業等、漁業のスマート化に向け98件の指導を実施。累計で指導件数は192件となった。 ・資材や燃油などの物価の急激な高騰による影響がある中においても、漁業のスマート化に取り組んだ経営体では令和4年度までのうち約7割において漁業所得の向上が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・最先端機器の導入により、操業効率が上がリ、漁業所得の向上に寄与した。		
				8,453	5,836	41,327		【成果指標】	186	192	103%			
			(R4終了)R3-4			—		—	—	【成果指標】	68		69	101%
			水産経営課	—	—	—		漁業者等	【成果指標】	74	67		90%	
取組項目 iii	○	3	持続可能な新水産業創造事業	80,363	53,875	24,149	浜の活力再生プラン・地域別施策展開計画を基軸として、持続可能な水産業の実現のために漁協等が行う計画的な施設整備を支援するとともに、収益性の高いスマートな経営モデルの確立を進め、漁業の生産基盤の強化と漁業者の所得向上を併せて支援した。	【活動指標】	26	20	76%	●事業の成果 ・漁協等が実施する冷凍庫・製氷機・活魚車の整備など9件の支援を実施。前身事業からの累計で漁業者が所得向上に取り組む地域一体となった取組件数は29件となったが、資材高騰の影響等により整備を控えたことから件数は伸び悩んだ。 ・令和4年度は、コロナ禍による魚価の低迷から回復傾向にあるものの、資材や燃油など物価の急激な高騰により漁業所得は伸び悩み、漁業所得が向上した取組は5割となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・鮮度保持、活魚出荷による単価向上など漁業所得の向上に一定寄与した。		
				51,807	30,476	22,959		【成果指標】	46	29	63%			
			(R4終了)R3-4			—		—	—	【成果指標】	70		33	47%
			水産経営課	—	—	—		市町、漁協、漁業者等	【成果指標】	70	50		71%	

取組項目 i ii iii	○	4	新たにチャレンジ水産経営応援事業費	/	/	/	将来の漁村地域の核となる若い漁業者の新たな取組に対するサポートや機器整備の支援、並びに漁村地域の活性化のために漁協等が行う海業の推進等に必要な施設整備を支援することで、漁業者及び漁協の経営力を強化する。	【活動指標】	/	/	/	—	
				79,628	68,913	67,901		事業活用者数(累計)	12	/	/		
			(R5新規)R5-7	—				【成果指標】	/	/	/		
			水産経営課	—	—	—	市町、漁協、漁業者等	事業の活用を通して経営が強化・改善された経営体の割合(%)	—	/	/		
取組項目 iii	○	5	水産経営構造改善事業	119,316	1,020	3,895	鮮度保持施設(6)、漁船保全修理施設(1)、燃油補給施設(2)、水産作業等軽労化機能整備(1)、養殖用種苗生産施設(1)、加工用水供給施設(1)、合計12件の整備を支援した。	【活動指標】	数値目標なし	4	—	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・鮮度保持施設の整備により、生産・流通体制の強化が図られた。 ・水産作業等軽労化機能整備により、陸揚げ作業などが機械化され作業負担軽減及び効率化に繋がった。 ・佐世保市、五島市、対馬市、漁業協同組合連合会、水産加工団地組合に関しては、資材不足により令和5年度も工事を継続している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・魚価の向上、作業の効率化などにより漁業所得の向上に寄与した。 	
				366,485	1,393	5,357		支援件数(件)	数値目標なし	12	—		
				747,410	1,598	6,173		【成果指標】	数値目標なし	187	—		
			H23-	—				沿岸漁業を営む者の受益者数(人)	数値目標なし	1,062	—		
				水産経営課	—	—	—	市町、漁協等	数値目標なし	/	/		
	○	6	地域を担う漁協機能強化支援事業費	979	979	7,790	漁協の機能強化を図り、強い漁業経営体をつくるため、長崎県漁協合併推進委員会(事務局:漁連)が行う指導・啓発活動や経営不振漁協の財務改善計画策定などの取組を支援した。	【活動指標】	30	34	113%		
				1,147	1,147	7,681		事業連携等の指導実施漁協数(漁協)	30	30	100%		
			(R4終了)H28-R4	—				【成果指標】	14	14	100%		
			漁政課	—	—	—		市町、系統機関、漁協合併検討組織等	漁協合併等検討地区数(累計)	15	14		93%
	○	7	漁協機能向上支援事業費	/	/	/	漁協の財務改善のための業務効率化、経営計画の策定等を支援するため、漁協に専門家を派遣し支援する。また、漁協の事務の効率化を支援するとともに漁協合併推進のため系統団体に対し経費等を支援する。	【活動指標】	/	/	/		—
				6,781	6,781	7,716		専門家による分析等件数(累計)	4	/	/		
			(R5新規)R5-7	—				【成果指標】	/	/	/		
			漁政課	—	—	—	市町、系統機関、漁協等	改善計画等承認件数(累計)	2	/	/		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 平成27年度から経営指導・支援の推進体制を整え、個々の漁業者を対象に具体的な個別経営指導を実施している。平成30-令和2年度の累計目標である420件に対し、実績は490件と目標を達成することができた。 令和3年度から令和4年度についても169件の経営指導を行い、経営力の向上に努めているところである。しかし、漁業資源の変動や燃油・資材等価格の高止まりにより漁業者の経営状況は依然として厳しい状況であることから、今後も漁業所得の向上を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、漁業者の経営強化に向けた経営計画づくりやその計画を具現化する取組への支援、指導を行っていく。 これまでに経営計画を策定した漁業者に対するフォローアップを重点的に実施し、明らかになった課題の解消に向けた計画の変更や新たな設備投資に対して支援するなど、所得目標の達成と社会情勢の変化に強い収益性の高いモデル型経営体の育成を進めていく。 また、海業や6次産業化など、新たな取組へのチャレンジにも支援することで、多角化経営による所得の向上につなげていく。</p>
<p>ii 最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 これまでの経営指導において、ICT技術を活用した機器等を導入して漁業情報をデータ化することにより、操業の効率化が図られ、水揚げが20%増加、経費が10%削減、所得が30%向上するといった経営強化の成果を挙げた事例がある。 漁業を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることから、今後もこのような収益性の高いスマートな『次世代型水産業』を展開し、革新的技術の普及を図り、所得向上に向けた支援を行う必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 物価高騰の高止まりなどにより厳しい状況の中においても、スマート漁業に取り組んだ経営体は安定した経営ができていることから、経営強化を目指す意欲ある漁業者に対し、水産業のスマート化に向けた経営計画の策定やその取組の実現に必要な機器整備を引き続き支援していく。 併せて最先端機器やICT技術の利活用にかかる知識習得や学習の機会を提供するとともに、令和4年度に県内で実際に取り組んだスマート水産業の事例集(第2版)を作成したところであり、事例集を活用した普及を進め、収益性の高いスマート経営体の育成を推進する。</p>
<p>iii 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度は、系統団体と連携して漁協合併を検討している9地区29漁協に漁協合併推進のための指導を、合併済の1漁協に対し事後指導を行った。 県内漁協において、組合員数が10年間で26%減少(H23 27,802人⇒R3 20,487人)し、販売取扱高も27%減少(H23 566億円⇒413億円)。一方、漁協数は1割程度しか減少しておらず、依然として事業規模が小さい。当期損失(令和3年度)を全体の20%にあたる13漁協で計上しており、漁協の経営基盤の安定と組織・機能の強化を行っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 漁協の経営基盤の安定と組織・機能の強化の取組として、漁協に対して専門家を派遣して財務改善のための業務効率化、経営計画の策定等を支援していく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「一」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i ii iii	○	4	新たにチャレンジ水産経営応援事業費	R5新規	②	個別の経営指導・支援体制により、新規漁法の導入や海業、6次産業化といった新たな働き方へのチャレンジ、漁業のスマート化等に向けた経営計画を策定・支援するとともに、これまでに策定した経営計画策定者のフォローアップを強化することにより収益性の高い漁業経営体の育成を進める。 また、新規就業者や若い漁業者を中心に最先端漁労技術やスマート会計等に関する講座を開催することによりデジタル人材の育成を推進する。 さらに、これらの取組と連動して、漁業者の生産活動を下支えしている漁業協同組合等が実施する海業の取組やカーボンニュートラル、省力省人化に向けた共同利用施設の整備・機能改善等を併せて行っていくことにより漁協等の経営力強化と漁村地域の活性化に繋げていく。	改善
			(R5新規)R5-7				
			水産経営課				

取組 項目 iii	○	5	水産経営構造改善事業	—	⑤⑧	国事業を有効活用することで共同利用施設等の整備を総合的に支援していく。 特に漁業生産を支える冷凍冷蔵施設は、最も多く使用されている冷媒のR-22が2020年に国内生産が終了したことから、各市町と連携して代替フロンや自然冷媒への転換を計画的に進めていく。	改善
			H23-				
			水産経営課				
取組 項目 iii	○	7	漁協機能向上支援事業費	R5新規	②	漁村地域の中核的組織として漁業者の生産活動と生活を支える漁協機能の向上を図り、経営計画や合併計画等の策定、漁協経営にかかる職員の人材育成を図るため中小企業診断士などの専門家を派遣して支援していく。	改善
			(R5新規)R5-7				
			漁政課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点